

特別講演

特別な関係？ 第二次世界大戦時の英米同盟

マーク・A・ストーラー

連合軍による戦争の歴史に関するほぼすべての分析において、第二次世界大戦時の英米同盟は非常に成功した同盟であるだけでなく、共通の言語を話し、共通の価値観や利益を有する二国間の自然で必然的な同盟の例として挙げられるのが常である。しかし、事実はそのようにではなく、過去にそうであったことも一度もない。

実際、第二次大戦時の英米両国は、ウィンストン・チャーチル首相が枢軸国に対抗する諸外国との広範な同盟の中の「特別な関係」と呼んだ、戦争史においてほぼ前例のない関係を築いていた。一例を挙げると、第二次大戦では各戦域において英米両国の陸軍、海軍、空軍が一人の司令官の指揮下で行動し、司令官は英米の陸海空軍の参謀長らで構成された特別な組織から命令を受けた。この組織は両国の首脳であったチャーチルとフランクリン・D・ローズヴェルト大統領に直属し、両首脳は大戦中に両軍参謀長らを交えて11回もの首脳会談を行い、およそ1,700通の交信を行った。また、両国はレンドリース（武器貸与）および逆レンドリースを通じて無償で軍需物資を供給し合い、戦争遂行のための文民および軍人による委員会を多数設置した。しかし、これらは英米同盟の実態の一部でしかなく、戦時中の両国関係に対する極めて一面的で偏った見方を提示している。

1948年から1953年にかけて出版された、全6巻からなるチャーチルの大著『第二次世界大戦』は、この「特別な関係」を定義しただけでなく、詳細に検証した初めての著作であり¹、英米同盟に対する一般的認識と学術的認識の双方に、長年にわたって多大な影響を及ぼしてきた。チャーチル自身、そうなることを知っていたようで、かつてこう豪語したことがある。「歴史が私の言葉を実証するだろう。特に、その歴史を私自身が書くのであれば」。そして彼が実際に書いたものは、しばしば歴史と勘違いされるほどの壮大な回顧録であった。歴史と回顧録は同じではない。この点に関しては、チャーチル自身も「これは歴史ではなく、私の主張である」と認めている²。

この問題はあらゆる回顧録に当てはまるが、チャーチルのそれは極めて特殊であったこ

¹ Winston S. Churchill, *The Second World War* (Boston: Houghton Mifflin, 1948-1953).

² 次の引用による。Warren F. Kimball, "Wheel Within a Wheel: Churchill, Roosevelt and the Special Relationship," in Robert Blake and William Roger Louis, eds., *Churchill* (New York: Oxford University Press, 1993), p. 294.

とから、多くの人々が歴史として取り扱う結果になった。第二次大戦の他の重要人物による回顧録がまだほとんど世に出ていない時期に、全6巻という著作が出版されたため、他の大戦関係者が書くものはすべて影が薄くなってしまった。また、この著作は連合国の大国の首脳による唯一の回顧録でもあり、他の方法ではその後の何十年間も歴史学者が利用できなかったような、極めて機密性の高い文書の宝庫であった。さらに、この著作は英語に熟達した大家による見事な書きぶりであり、しかも著者は世界で最も有名かつ指折りの尊敬を集める人物であった。

結果として、チャーチルの回顧録は長年の間、優れた第二次世界大戦史とみなされ、その構成、解釈、結論は何十年もの間、この戦争に対する標準的アプローチとなった。この点は現在も多くの意味で変わらない。各巻の副題は「巻き起こる嵐」、「彼らの最良の時」、「大同盟」、「運命の岐路」、「圧縮される鉄環」、「勝利と悲劇」となっており³、これらを見るだけでも、我々の第二次大戦への見方がいかにチャーチルによって規定されているかがわかる。

問題なのは、この全6巻が実際には歴史というよりも回顧録であり、少なくとも部分的には、チャーチルが下した物議を醸すような決断や大戦中にとった立場を説明し、正当化する意図で書かれたという点である。さらに悪いことに、1948年から1953年までの間の政治的要因から、チャーチルは冷戦に突入した同盟国である米国を敵に回しかねない発言を避けていた。特に、この時期には欧州やアジアで大きな危機が生じていたこと、彼自身もまだ現役の政治家で、1951年には再び首相の座に就くこと、そして大戦時に欧州戦線の連合軍最高司令官の地位にあり、チャーチルとたびたび意見が衝突したドワイト・D・アイゼンハワーが1952年に米国の大統領に選出されたことを踏まえてのことである⁴。

チャーチルの大戦史観および「チャーチル伝説」の綻びが見え始めたのは、1950年代後半からであり、この時期には1941年後半から1945年まで帝国陸軍参謀総長を務めたアランブルック元帥を筆頭に、チャーチルに仕えた高級軍事顧問らの回顧録が出版され始めた⁵。しかし、チャーチルの大戦の見方に対する本格的な批判が始まったのは、1970年代に英米両国で第二次大戦期の機密文書の大規模な公開が行われてからである。ほどなく

³ Churchill, *The Second World War*.

⁴ この著作がどのように調査され、執筆されたかについての優れた分析として、次を参照。David Reynolds, *In Command of History: Churchill Fighting and Writing the Second World War* (New York: Basic Books, 2005).

⁵ アランブルックの日記をもとにした、アーサー・ブライアントによる全2巻構成の大戦史を参照。Arthur Bryant, *The Turn of the Tide and Triumph in the West* (Garden City, NY: Doubleday & Co., 1957, 1959). より最近の次の著作も参照。War Diaries, 1939-1945: Field Marshal Lord Alanbrooke, eds. Alex Danchev and Daniel Todman (London: Weidenfeld and Nicolson, 2001).

歴史学者らはこれらの一次史料から、チャーチルの語った大戦の見方と、彼が「特別な関係」と呼び、戦後世界においても維持しようとした大戦時の英米同盟に対する見方に修正が必要になるような、数々の発見をすることになった。

1970年代後半から1980年代にかけて多くの研究者が指摘したように、戦時の英米関係には軍事戦略と戦後政策の両面において、チャーチルが読者に信じさせたよりもはるかに鮮明で激しい意見の不一致が存在した。そのあまりの険悪さから、英国の歴史学者クリストファー・ソーンは、対日戦争における英米関係史を描いた1978年刊行の革新的名著の書名を『ある種の同盟』〔訳注：邦訳の書名は『米英にとっての太平洋戦争』〕としたほどである⁶。この他にも、徹底した史料調査に基づいて大戦時と大戦直後の英米関係を再評価した説得力のある重要な著作が、私自身のほか、デイヴィッド・レイノルズ、ウォーレン・キンボール、ウィリアム・ロジャー・ルイス、ロバート・ハザウェイ、テリー・アンダーソン、アラン・ドブソン、フレイザー・ハーバット、ジョン・スブレガ、ランドール・ウッズらの歴史学者によって1970年から1980年代に刊行された⁷。

本稿では、拙著も含めたこれらの著作を用いて、第二次大戦時の英米同盟が本当にチャーチルの言うような「特別な関係」であったのかという問いに答えることを試みたい。私の答えを予め述べておけば、ある種の「特別な関係」であったのは確かだが、チャーチルが望み、大戦中に存在したと主張したような類の特別な関係ではなかったということである。

この同盟は、結成理由という点では少しも特別ではなかった。その理由とは、共通の敵

⁶ Christopher Thorne, *Allies of a Kind: The United States, Britain, and the War Against Japan, 1941-1945* (New York: Oxford University Press, 1978).

⁷ 次を参照。David Reynolds, *The Creation of the Anglo-American Alliance, 1937-1941: A Study in Competitive Cooperation* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1982); Warren F Kimball, *The Juggler: Franklin Roosevelt as Wartime Statesman* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1991); William Roger Louis, *Imperialism at Bay: The United States and the Decolonization of the British Empire* (New York: Oxford University Press, 1978); Robert M. Hathaway, *Ambiguous Partnership: Britain and America, 1944-1947* (New York: Columbia University Press, 1981); Terry H. Anderson, *The United States, Great Britain, and the Cold War, 1944-1947* (Columbia, MO: University of Missouri Press, 1981); Alan P. Dobson, *U.S. Wartime Aid to Britain, 1940-1946* (New York: St. Martin's Press, 1986); Fraser J. Harbutt, *The Iron Curtain: Churchill, America and the Origins of the Cold War* (New York: Oxford University Press, 1986); John J. Sbraga, *Anglo-American Relations and Colonialism in East Asia, 1941-1945* (New York: Garland, 1983); Randall Bennett Woods, *A Changing of the Guard: Anglo-American Relations, 1941-1946* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1990); and Mark A. Stoler, *The Politics of the Second Front: American Military Planning and Diplomacy in Coalition Warfare, 1941-1943* (Westport, CT: Greenwood Press, 1977). その他の著者による戦時英米関係に関する著作については、拙稿を参照。“The United States and Wartime Diplomacy, 1941-1945,” chapter 18 in *American Foreign Relations Since 1600: A Guide to the Literature*, 2nd ed., Robert Beisner, ed. (Santa Barbara, CA: ABC-CLIO, 2003), pp. 1016-19 (他にも多くの言及があるが、特にこの箇所を参照されたい)。

に対する恐怖心と、その結果として互いを必要としたことである。大戦時にチャーチルが「英語を話す諸国民」との共通性を挙げたのは、こうした同盟を結ぶための意図的なプロパガンダであった。実際には当時そのような同盟は存在せず、どんなに早くても1940年6月より以前は同盟が構築される見込みも大きくなかった。

この点については、歴史的に欧州からの移民の大半ではなくともその多くが、欧州の度重なる同盟抗争や戦争に参加するのではなく、それらから逃れるために米国に渡ったということ認識するのが重要である。トーマス・ジェファソン大統領が1801年の就任演説で力説したように、米国は「生来、広大な大西洋によって、地球の一角の壊滅的な大混乱から隔てられて」いた⁸。そして、米国人が欧州各国の政府を全般的に嫌悪し、遠ざけようとしてきたのには、他でもない英国を嫌悪してきた長い歴史が存在した。米国人には、1775年から1783年までの血なまぐさい独立戦争、1812年から1815年までの二度目の米英戦争、1830年代および1840年代の三度目の戦争につながるような軍事衝突、1861年から1865年までの南北戦争、さらに1895年のベネズエラ危機という、英国との戦争の苦い記憶が残っていた。米国は、1917年に第一次世界大戦に参戦したが、英国および同盟の正式な同盟国としてではなく、独立した「連合国」の一員としての参戦であった。その後も数多くの争いを経て、1919年に米上院がヴェルサイユ条約の批准を否決したことから、両国は再び対立した。1920年代および1930年代は両国ともに、第一次大戦の結果と互いの国に対する大きな失望と幻滅に覆われた。1930年代後半には、英国は米国を移り気で信用できない同盟国とみなし、米国は英国について、米国を戦争に巻き込んだ「不誠実なアルピオン」〔訳注：「アルピオン」は英国の古名。英国嫌いのフランスが英国を指してこう呼んだ〕とみなすようになった。英国のネヴィル・チェンバレン首相が「米国人に対しては、言葉以外何も当てにしないのが常に最善だ」と述べた一方で、米陸海軍の計画当局は英国について、米国を攻撃しうる頑強な敵対国とみなし、この可能性に対応するための作戦計画（レッド計画）を立案した⁹。1930年に米海軍大学で実施されたある研究では英国を「世界最大の経済的寄生虫」と断じ、後に第二次大戦時の米海軍司令長官となったアーネスト・J・キング提督は、1932年の海軍大学時代に書いた論文の中で、英国が「自国の制海権と商業

⁸ James D. Richardson, ed., *A Compilation of Messages and Papers of the Presidents, 1789-1897* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1907), vol. 1, pp. 321-24.

⁹ 次に引用されたチェンバレンの言葉。David Reynolds, *From Munich to Pearl Harbor: Roosevelt's America and the Origins of the Second World War* (Chicago: Ivan R. Dee, 2001), p. 38. レッド計画については、日英同盟との戦争計画であったレッド・オレンジ計画とともに、次に掲載されている。Steven T. Ross, ed., *American War Plans, 1919-1941* (New York: Garland, 1992), vol. 2. 共通の言語を有するにもかかわらず英米間に存在する違いについては、次の著書に簡潔にまとめられている。David Reynolds, *Rich Relations: The American Occupation of England, 1942-1945* (New York: Random House, 1995), pp. 17-30.

的支配へのいかなる重大な挑戦をも」制圧してきた歴史に鑑みれば「潜在的な敵国とみなさなければならない」と主張した¹⁰。1935年から1939年にかけては、米下院では第一次大戦への参戦を招いたと考えられる法律を禁止する一連の中立法が可決された。1939年9月の欧州での第二次大戦勃発後も、米下院は英仏両国が武器およびその他の物資を「現金払い」方式にて自国船で輸送する場合に限り購入を認めたことを除いては、中立法の変更は一切同意しなかった。

この英米関係を変化させたのは、1940年春に突然予期せず起こった、ドイツの衝撃的な全面的勝利であった。このことは誰一人予想していなかった。フランスはわずか6週間で敗北して降伏を余儀なくされ、英国は単独でアドルフ・ヒトラーに立ち向かうことになった。米国人の母を持つチャーチルは、何としても同盟国が必要な状況下で、米国に将来への希望を託した。彼は、6月4日の議会演説で述べたとおり、どれほど絶望的な状況になろうとも、「新世界がその力のすべてをもって旧世界の救済と解放に乗り出すまで」戦い続けるつもりであった¹¹。

米国人の多くは、この申し出を受けて途端に態度を和らげた。米国の中立は、この戦争が先の第一次大戦のように長く血みどろの行き詰まり状態になるとの考えに基づいていたからである。しかし、ドイツがあつという間に全面的勝利を取めたことで、敵対的な欧州の強国からの差し迫った脅威に対する懸念が強まった。この点に関しては、空軍力を考えれば大西洋はもはや防護壕とはみなせないことに多くの人が気づき始めていた。もともと大西洋はそういうものではなく、これまでの安全保障は、大西洋を支配する英国艦隊と、欧州の勢力均衡に依存していた。それが今、潜在的に敵対的な覇権国となりうるドイツの出現によって、そのいずれもが脅威に晒され始めたのである。

米国のフランクリン・D・ローズヴェルト大統領は、英国への援助に対する国民の支持を得ようと努めるなかで、この考え方を口にしていく。援助の内容は、最初は武器輸出、次に西半球にある8カ所の英軍基地の長期使用と引き換えに旧式軍艦50隻の貸与、さらに英国が米国の軍需物資を無償で入手できるようにする lend-lease 法案の議会への提出と可決であった。ただし、ローズヴェルトは英国との正式な同盟と参戦については拒否した。さらに言えば、lend-lease 法を、イギリス諸島を米国の「防衛の最前線」として維持することにより参戦を回避する手段と表現した。この表現は、世論調査に表れた米国民の意識を明確に反映していた。この世論調査によれば、国民の60%から65%は参戦の危険を冒しても英国を援助することに賛成したが、40%は依然として第一次大戦への参戦は間

¹⁰ Mark A. Stoler, *Allies and Adversaries: The Joint Chiefs of Staff, the Grand Alliance, and U.S. Strategy in World War II* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2000), p. 8.

¹¹ Churchill, *The Second World War, 2: Their Finest Hour*, p. 118.

違いだったと感じており、ドイツへの宣戦布告を支持する人は10%に満たなかった¹²。

チャーチルはレンドリース法を「あらゆる国の歴史上、最も浅ましくない法令」と評し、米国の利他的行為を示唆した¹³。だが、実際は全くそのようなものではなく、抜け目なく自国の利益を狙うものだった。また、軍艦と武器貸与のいずれに対しても、米国は対価を要求した。米国から軍艦と引き換えに基地使用権だけでなく、英国艦隊を決してドイツの手中に収めさせないとの誓約を要求されたとき、怒ったチャーチルは「帝国は取引などしない」と断言した。これに対して米国のロバート・ジャクソン司法長官は「合衆国は取引をするのです」と切り返した¹⁴。

ところが、1941年の春から夏にかけて、ローズヴェルトはじりじりと戦争に近づいていくことになる。下院におけるレンドリース法案の審議と並行して、ローズヴェルトは軍事的助言に基づき、米軍将校らを英軍将校らと秘密裏に会談させ、方が一米国が正式に参戦した場合に備えて、ドイツ、イタリア、日本に対する連合作戦計画(ABC-1)を立案させた。この計画では英米両国は、まずドイツの打倒に集中するため、日本に対して戦略的守勢をとることになっていた¹⁵。また、ローズヴェルトが以前に発表した西半球の安全保障領域は、米国が4月にグリーンランド、7月にアイスランドを占領したことにより拡大された。8月にはローズヴェルトとチャーチルがニューファンドランド島沿岸で会談し、将来の外交・軍事政策について協議しながら、共同の戦後構想を述べた「大西洋憲章」を発表した¹⁶。

しかし、この会談の際も、ローズヴェルトはチャーチルが望む米国の正式参戦を約束することを拒んだ。その後、米国は数カ月の間にレンドリース物資を英国に届けるためにドイツの潜水艦との銃撃戦を起こしはしたが、議会への宣戦布告要請や、欧州派遣部隊の大幅増強計画の後押しは依然として拒否した。ローズヴェルトが真珠湾攻撃より前に、宣戦

¹² 次を参照。Warren F. Kimball, *The Most Unsordid Act: Lend-Lease, 1939-1941* (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 1969); Hadley Cantril, *Gauging Public Opinion* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1944 and Port Washington, NY: Kennikat Press, 1972), p.222.

¹³ Churchill, *The Second World War, 2: The Higne of Fate*, p. 569.

¹⁴ 次の引用による。Warren F. Kimball, *Forged in War: Roosevelt, Churchill and the Second World War* (New York: William Morrow and Co., 1997), p. 58.

¹⁵ 「ドイツ第一主義」戦略の策定経緯については、次を参照。Louis Morton, "Germany First: the Basic Concept of Allied Strategy in World War II," in *Command Decisions*, Kent Roberts Greenfield, ed. (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1960), pp. 11-47. ABC-1とそれを補完する米国のレインボー 5号作戦計画は、次に掲載されている。Steven T. Ross, ed., *American War Plans, 1919-1945* (New York: Garland, 1992), vol. 4, pp. 1-109 and vol. 5, pp. 1-60. また、最近の分析としては次を参照。William T. Johnsen, *The Origins of the Grand Alliance: Anglo-American Military Collaboration from the Panay Incident to Pearl Harbor* (Lexington: University Press of Kentucky, 2016).

¹⁶ Theodore A. Wilson, *The First Summit: Roosevelt and Churchill at Placentia Bay, 1941* rev. ed. (Lawrence: University Press of Kansas, 1991).

布告なしの限定的な海戦ではない、陸軍を投入した欧州戦線への全面的参戦を受諾していたかどうかは、極めて疑わしい。状況を一変させたのは、日本軍による真珠湾攻撃と、その4日後のヒトラーの米国への宣戦布告であった。ローズヴェルトがチャーチルに言ったように、「我々は今や同じ船に乗った」のである¹⁷。

これを受けてチャーチルはワシントンに赴いた。その目的は英米同盟を確固たるものにする事と、真珠湾攻撃とその後の太平洋および東南アジアでの日本軍の攻勢にもかかわらず、「ドイツ第一主義」戦略を再確認することであった。この会談（コードネームは「アルカディア」）は「ドイツ第一主義」戦略の再確認につながっただけでなく、1942年1月1日の「連合国共同宣言」による総体としての「大同盟」の正式な締結と、この広範な連合内の「特別な」英米同盟の確立という結果をもたらした¹⁸。

この特別な関係の重要な要素の一つは、各戦域において英米両国および英連邦諸国の陸海空軍が一人の司令官の指揮下に入る「指揮の一元化」の原則が是認されたことであった。もう一つは、この時点で連合参謀本部が新設されたことである。これは、両国の陸海空軍の参謀長（およびチャーチルとローズヴェルトの代理を務める将官2名）で構成され、全戦域にわたる両国の戦争遂行に当たる英米の連合組織であった。この機関の英国側の組織に合わせるため、米国は現在の統合参謀本部に相当する組織を設置した。連合参謀本部のメンバーは、チャーチルとローズヴェルトの会談の際と、ワシントンで開かれる英国側メンバーとの継続的な会議に必ず出席することになっていた。英国側の代表は、元帝国陸軍参謀総長のジョン・デイル元帥を長とする統合参謀派遣団であった。連合参謀本部の下には、大戦期間中に多数の連合軍事委員会が設けられた。また、軍需品や原材料、海上輸送、食糧の配分など、経済計画やその他の総力戦の諸相を扱う多数の合同委員会も設置された。さらに両国は、主要兵器の開発（レーダーなど）、新兵器の生産に向けた科学的研究（原子爆弾など）、インテリジェンス活動の情報共有も行った。なかでも特筆すべきは暗号情報（エニグマ暗号解読／ウルトラ情報およびパープル暗号解読／マジック情報）で、その情報共有は1943年のいわゆる BRUSA 協定において正式なものとなった。ある歴史学者が指摘したように、こうしたインテリジェンス活動の情報共有が事実上、戦後の同盟継続を保証することになった。同盟を終結させれば両国の安全保障が脅かされるため

¹⁷ Churchill, *The Second World War*, 3, *The Grand Alliance*, p. 605.

¹⁸ 次を参照。U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States: The Conferences at Washington, 1941-1942, and Casablanca, 1943* (Washington DC: U.S. Government Printing Office, 1968), pp. 3-415。「連合国共同宣言」は、375頁に掲載されている。また、次も参照。David Bercuson and Holger Herwig, *One Christmas in Washington: The Secret Meeting Between Roosevelt and Churchill that Changed the World* (New York: Overlook Press, 2006).

である¹⁹。

この極めて特別な戦時の両国関係を一層強化することになったのは、歴史学者のウォーレン・F・キンボールがいみじくも「人的要因」と呼んだもの、すなわち、アルカディア会談で始まり、やがて深い友情に発展したローズヴェルトとチャーチルの個人的関係である²⁰。チャーチルは大統領の賓客としてホワイトハウスに3週間滞在し、その後の1942年6月と1943年5月のワシントン訪問時にも同様のもてなしを受けた。1942年6月の訪問中と1943年8月には、ハイドパークにあるローズヴェルトの自宅にも招かれている。

どちらの滞在先でも、首脳たちは非常にくつろいだ雰囲気でも過ごした。アルカディア会談の会期中に起きた有名なエピソードがある。足の不自由なローズヴェルトが車椅子でチャーチルの部屋へ入っていくと、チャーチルはちょうどバスタブから出るところだった。チャーチルはすかさず、英国の首相は「合衆国の大統領に隠すことなど何一つありません!」と言ってローズヴェルトを安心させたという²¹。ローズヴェルトは、1942年2月にチャーチルに宛てた電報の中で、「あなたと同じ時代にいられるのは素晴らしい」と認めている²²。しかし、この「素晴らしさ」のせいで両国の参謀長らが苛々させられることもしばしばであった。両首脳が二人だけで、たいていは夜遅くに、参謀長らが見れば無謀と思える戦略計画を思いつくことがよくあったためだ。アランブルックの日記には、この手の計画を好むチャーチルの性向への言及に事欠かない。あるとき、両首脳がいつもの夜の話し合いの席に、ある計画について協議したいからとジョージ・C・マーシャル米陸軍参謀総長を呼んだことがあった。計画を聞いたマーシャルは「これでは今まで計画してきたことをすべて覆すことになる」と激昂し、「夜のこんな時間に」話し合うつもりはないと言い残して、部屋を出て行った²³。

チャーチルとローズヴェルトの友情が戦時の英米同盟にとって重要であったのは確かだが、この同盟を「特別」なものにした個人的関係はそれだけではなかった。マーシャルとディールも大戦中に非常に深い友情を築き、1944年にディールが死去したときには、マーシャルは

¹⁹ Bradley F. Smith, *The Ultra-Magic Deals: And the Most Secret Special Relationship* (Novato, CA: Presidio Press, 1993), p. 157.

²⁰ Warren F. Kimball, "Churchill and Roosevelt: the Personal Equation," *Prologue* 6 (Fall, 1974): pp.169-82.

²¹ この有名なエピソードの異なる説については、次を参照。Robert Sherwood, *Roosevelt and Hopkins: An Intimate History* (New York: Grosset & Dunlap, 1950), pp. 442-43; Martin Gilbert, *Winston S. Churchill, 7: Road to Victory, 1941-1945* (London: Guild Publishing, 1986), p. 28; Kimball, *Forged in War*, pp. 132 and 359, n. 31.

²² Warren F. Kimball, ed., *Churchill & Roosevelt: The Complete Correspondence* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1984), vol. 1, p. 337.

²³ アランブルックについては、次を参照。Danchev and Todman, *War Diaries*, pp. 445, 566-67 and 590. マーシャルについては、次を参照。Henry L. Stimson Diary, June 22, 1942, Stimson Papers, Yale University, New Haven, CT, as quoted in Stoler, *Politics of the Second Front*, p. 54.

米軍人のための埋葬施設であるアーリントン国立墓地にその遺体を埋葬するよう計らった²⁴。

後にも先にも、両国の軍事的行動がこれほど密接かつ成功裏に融和したのはこのときだけである。しかしながら、それは実態の一部でしかない。英米間の数多くの深刻な相違もまたこの同盟の特徴であり、そうした相違が激しい論争を引き起こし、双方の側に苦々しい感情を抱かせた。

軍事分野では、最適な戦略についての参謀長らの考え方が、英米間で大きく異なっていた。両国ともドイツを第一に打倒すべきだという点では一致していたが、そのドイツをいかにして打倒するかについては意見が分かれ、また対日戦争と対独戦争の関係についても大きく意見が分かれていた。

英国の戦略アプローチは、ドイツを取り囲む「圧縮される鉄環」というチャーチルの概念に集約される。チャーチルと英軍参謀長らは、英米はドイツ軍との直接対決を避け、そこはロシア（ソ連）に任せて、欧州のドイツ占領地域の封鎖と爆撃、突撃隊による急襲、ドイツ支配下に置かれた人々による反乱の支援、ドイツの同盟国であるイタリアの軍隊を北アフリカと地中海から追い出すための軍事活動に集中すべきだと主張した。これらの軍事行動によってドイツは孤立して弱体化し、1918年のときと同じように、彼らの戦争努力は破たんすると見たのである。

一方、米軍参謀長らはこの戦略アプローチを、戦場におけるドイツ軍打倒の必要性を直視することを拒否するものであり、追い詰められた赤軍（ソ連軍）には事実上、何の助けにもならず、ソ連の壊滅か単独講和につながる危険があるという点で、軍事的欠陥があると考えた。また、英国の戦略アプローチには政治的な意図もあり、米軍を地中海に引き入れて英国の戦後の政治的利益を守ろうとするものと捉えた。そこで米国はこれを退け、ソ連の壊滅を防ぐために即座に英仏海峡横断に注力し、1943年か、必要ならば1942年中にでもドイツ軍と直接対決することを提案した。さらに、地中海での活動拡大よりも対日戦争の優先度をあげるべきだと主張した。

英国はこれを、「ドイツ第一主義」戦略に反するものとみなした。しかし米国参謀長らは、地中海は欧州戦域の一部ですらなく、政治的な付随事項にすぎないと反論した。さらに1942年半ばには、仮に英国が海峡横断よりも年内の仏領北アフリカへの進攻にこだわるならば、米軍は「ドイツ第一主義」戦略を撤回し、対日戦争に軍隊を集中投入すると提案して圧力をかけた。これが真剣な提案だったのか、あるいは英国を海峡横断に同意させるためのこけおどしだったのかは明らかではない。いずれにせよ、ローズヴェルトは憤慨し

²⁴ Alex Danchev, *Very Special Relationship: Field-Marshal Sir John Dill and the Anglo-American Alliance, 1941-1944* (London: Brassey's, 1986); Forrest C. Pogue, *George C. Marshall, 3: Organizer of Victory* (New York: The Viking Press, 1973), pp. 481-82.

てこの提案を却下し、参謀長らにロンドンへ行って英国がまだ1942年中の海峡横断を拒むようならば、代わりに北アフリカでの作戦について合意してくるよう命じた。参謀長らは当然これに従い、その結果として立案されたのが、1942年の仏領モロッコおよびアルジェリアへの進攻作戦「トーチ作戦」である。だが、怒りが収まらない米軍参謀長らはこのとき、豪州（オーストラリア）の孤立を防ぐため、ニューギニアとソロモン諸島のガダルカナル島での対日作戦も承認していた²⁵。トーチ作戦とガダルカナル方面作戦は、いずれも完了まで6カ月を要したため、1944年より前に海峡横断を実行する可能性は一切消えてしまった。1943年に英国が提案した地中海における追加の軍事行動は、海峡横断をさらに遅らせる恐れがあったことから、以後の連合参謀本部会議では議論が激しく紛糾し、解決するには会議メンバー以外を全員退室させて議事録も取らない「非公式」協議を持つしかなかった。こうした激しい議論の直後に参謀長らが実弾の実験を行ったことがあり、外にいた警護官や副官らは、ついに撃ち合いが始まったかと思ったという²⁶。

この問題がようやく決着を見たのは、1943年11月下旬のテヘラン会談であった。ローズヴェルトとソ連の最高指導者ヨシフ・スターリンが、1944年春に海峡横断を執行する「オーバーロード作戦」をチャーチルに同意させたのである。ところが、1944年6月に英米連合軍がノルマンディー上陸に成功すると、こんどは欧州戦域内における最適な戦略をめぐる激しい論争が起こり、英米の司令官間の深刻な性格の不一致が論争の激しさに拍車をかけた。また、対日戦争に関する重大な戦略上の論争も生じ、米国は中華民国を維持することが重要だと考え、その点を強く主張したが、英国はこれに同意しなかった。そして、英国が東南アジア司令部（Southeast Asia Command: SEAC）の創設による植民地帝国の復活を力説したのに対し、米国はその略称 SEAC の本当の意味は「英国のアジア植民地を守れ（Save England's Asian colonies）」であろうと嘲笑した。

戦後世界に向けた諸政策に関しても、英米間で大きな意見の相違があった。東欧について、英国はスターリンの要求に応じてソ連と戦後の領土に関する合意を結ぶことを1942年春に決めていたが、米国はこれに強硬に反対したうえ、英米同盟の弱体化と米国民の戦争への支持の低下を恐れて、戦争遂行中のいかなる領土合意も認めようとしなかった。同時に、米国の政策は、戦後にアフリカとアジアでの欧州植民地帝国の脱植民地化を求めているが、チャーチルはインドの独立についてのローズヴェルトとの私的な会話の中でこれに

²⁵ Mark A. Stoler, *Allies and Adversaries: The Joint Chiefs of Staff, the Grand Alliance, and U.S. Strategy in World War II* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2000), pp. 79-97.

²⁶ 次による引用。Henry H. Arnold, *Global Mission* (New York: Harper, 1949), p. 444. 次も参照。Ernest J. King and Walter M. Whitehill, *Fleet Admiral King: A Naval Record* (New York: Norton, 1952), pp. 486-87; Churchill, *The Second World War, 5: Closing the Ring*, pp. 90-91.

強く抵抗し、1942年の公式の発言でも、自分は大英帝国の解体を統括するために首相になったのではないと述べた。ローズヴェルトはまた、欧州の勢力均衡の再構築のために戦後フランスの国力を高めたいという英国の要望にも反対した。特に、ローズヴェルトと彼の顧問らはシャルル・ド・ゴール將軍を嫌悪し、軽蔑していたため、仮にド・ゴールがフランスの指導者になるとすれば、なおさら許せないことであった。この嫌悪感と、欧州植民地に対する自らの見解から、ローズヴェルトは戦時中に植民地主義の害悪の最悪の例として仏領インドシナを挙げ、決してフランスに返還してはならないと主張した。さらに米国は英国に対し、戦時中のレンドリースと戦後復興支援の見返りとして、英帝国内特惠関税制度の廃止と戦後世界における自由貿易体制の受け入れを迫った。しかし英国は、そのような主張は英国の経済的崩壊を招くものだと考えた²⁷。

以上のような政策上の意見の相違は、個人間の感情的な対立によってさらに悪化した。ローズヴェルトとチャーチルだけでなく、マーシャルとデイルも戦時中により友人同士になったが、その部下たちの多くは互いを嫌っていた。これに関して最もよく知られているのは、英国のバーナード・モントゴメリー將軍と米国のドワイト・アイゼンハワー將軍、オマール・ブラッドレー將軍、ジョージ・パットン將軍との欧州における対立で、米国の3人にとってモントゴメリーは我慢のならない男だった²⁸。他にもこの種の対立は数多い。例えば、米海軍作戦部長のアーネスト・J・キング提督は英国人を嫌悪しており、1944年には太平洋戦線での対日戦争のために英国から艦隊の提供を受けることを、ローズヴェルトが事前に承諾していたにもかかわらず断っている²⁹。また、中国・ビルマ戦線を指揮した米国のジョセフ・スティルウェル將軍も同様に英国嫌いで、日記の中で英軍将校らを活字にできないような汚い言葉で罵っている³⁰。1944年から1945年にスティルウェルの後任を務め、それ以前はマーシャルの戦略計画責任者の一人だったアルバート・C・ウェデマイヤー將軍も同様だった³¹。

政策の相違や個人的対立があったことを考えれば驚くまでもないが、その結果として互いに相手側を非難する事態が（的を射たものもあったが）たびたび生じた。米国の統合参

²⁷ 例えば次を参照。Kimball, *The Juggler*, pp. 48-60, 127-58, and *Forged in War*, pp. 138-40 and 300-305; Louis, *Imperialism at Bay*; Sbraga, *Anglo-American Relations and Colonialism; in East Asia and Woods, A Changing of the Guard*.

²⁸ 4人の將軍の回顧録や著作のほか、次も参照。Russell F. Weigley, *Eisenhower's Lieutenants: The Campaigns of France and Germany, 1944-1945* (Bloomington, IN: Indiana University Press).

²⁹ U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States: The Conference at Quebec, 1944* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1972), p. 334; Andrew B. Cunningham, *A Sailor's Odyssey: The Autobiography of Admiral of the Fleet Viscount Cunningham of Hyndhope* (New York: Dutton, 1951), p. 612.

³⁰ 次を参照。Danchev, *Very Special Relationship*, p. 73.

³¹ 次を参照。Albert C. Wedemeyer, *Wedemeyer Reports* (New York: Henry Holt & Co., 1958), *passim*.

謀本部は、チャーチルと英軍参謀長らが1942年4月に海峡横断計画に同意したと見せかけて、ローズヴェルトを巧みに操って北アフリカ進攻を支持させたのだと結論づけた³²。翌年には、ローズヴェルトはチャーチルに隠れてスターリンとの秘密会合を設定しようとし、それがチャーチルに発覚すると、そんな画策はしていないと嘘をついた³³。

これら全ての対立や諸問題は、英米両国間の不均衡な力関係によってことごとく悪化した。戦時中は終始、英国は米国の援助を請う側であり、戦争が進むにつれて米国に対する劣勢は増すばかりであった。英国の動員は1943年にピークに達した後、深刻なまでに減少した一方で、米国の経済力と軍事力は戦時中を通じて成長し続けたのである。チャーチルは抜け目のない外交に加え、自身の教養とローズヴェルトへの懇願にも似た説得を駆使して、1941年から1943年半ばまではこの力格差が招く帰結を回避することができたが、これが結果的にローズヴェルトの軍事分野および政治分野の顧問らを激怒させ、英国人は操り上手の「不誠実なアルビオン」だという確信を強めさせることになった。こうした悪感情に米国の成長と英国の衰退という状況が重なった結果、1943年の終盤から1944年初めには、米国の英国に対する怒りと頭ごなしの態度がますます増長し、これがこんどは英国の怒りに火をつけた。ローズヴェルトまでもがこうした威圧的なやり方に加担し、1943年5月には大統領顧問のハリー・ホプキンスがチャーチルに向かって、「甘やかされた子ども」のように振舞うのはやめて、1944年の海峡横断作戦を「黙って」受け入れると、にべもなく言い放った³⁴。1943年11月末のテヘラン会談では、ローズヴェルトは欧州戦略に関してスターリンと手を結んで数の力でチャーチルを負かしたばかりか、チャーチルをひどくからかい愚弄したため、ある日の夕食時にチャーチルは怒って部屋を出て行ったという³⁵。後にチャーチルは、このテヘラン会談のときに、「巨大なロシア熊」と「巨大なアメリカバツファロー」に比べれば、英国は小国にすぎないことに初めて気づいたと述べている³⁶。

1944年には、米国は南フランスではなくバルカン半島に進攻するというチャーチルの代案を検討することすら拒否し、英国が同意しない限り、太平洋戦域の揚陸艇を地中海に回すことはしないと脅しをかけた。その夏のブレトン・ウッズ会談で、米国は戦後の経済・財政支援と引き換えに英帝国内特惠関税制度を撤廃することを英国に承諾させた。さらに

³² 次を参照。Stoler, *Allies and Adversaries*, pp. 103-21.

³³ Kimball, *Forged in War*, pp. 215-16.

³⁴ Stimson Diary, May 17, 25 and 27, 1943, as quoted in Stoler, *Politics of the Second Front*, p. 95.

³⁵ U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States: the Conferences at Cairo and Tehran, 1943* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 1963), pp. 553-54; Churchill, *The Second World War*, 5: *Closing the Ring*, pp. 373-74.

³⁶ David Dilks, ed., *The Diaries of Sir Alexander Cadogan, 1938-1945* (New York: G. P. Putnam's Sons, 1972), p. 582.

1944年末には、エドワード・ステティニアス国務長官が占領下のイタリアとギリシャにおける英国の政策を公然と非難した。

当然のことながら、英国は米国の態度を傲慢で無知、弱いものいじめの偽善的で愚かなものとみなしていた。アランブルックはバルカン半島と南フランスをめぐる論争に対する米国の態度を「恐喝」と呼び、「歴史が決して許さないだろう」と述べている³⁷。チャーチルは南フランス作戦（コードネーム「ドラグーン [Dragoon] 作戦」）を「無理やりやらされた (dragooned)」と述べ、その後の1944年10月にモスクワに飛び、バルカン半島の勢力範囲に関するスターリンとの協定に調印した。これが米国の更なる怒りを買った。1944年9月の第2回ケベック会談では、レンドリースによる援助の継続について、ドイツ降伏後も続けるが日本の降伏前までと限定したローズヴェルトの態度にチャーチルは憤慨し、大統領の飼犬ファラのようにおねだりしろというのかと聞き返した³⁸。英国のアンソニー・イーデン外相は、「ソ連の政策は非道徳的だが、米国の政策は少なくとも米国以外の国益がかかわる場合は大げさなまでに道徳的だ」と皮肉った³⁹。また、ある英外務省高官は1944年に、米国の外交政策を「英国人の水先案内人なしではとても進めそうにないほどに揺れる、扱にくい將軍艇」だと表現している⁴⁰。後に英国首相となるハロルド・マクミランは、北アフリカにいる部下に次のように伝えている。「我々はこの（新たな）米帝国の中のギリシャ人のようなものだ。我々にとって米国人は、ギリシャ人から見たローマ人のように見えるだろう。とてつもなく大きく、粗野で騒がしく、我々より活力に満ちているが怠惰でもあり、美德は損なわれていないが墮落している、そういう連中だ。ギリシャ人奴隷がクラウディウス帝の帝国運営を担ったように、連合軍総司令部は我々が運営しなければならない」⁴¹。

それでは、この第二次大戦時の英米間の「特別な関係」とは、どの程度に特別であったのか。私の結論は、他のあらゆる同盟と同様の、共通の脅威——この場合はナチス・ドイツと大日本帝国——に対抗するための必要性に基づく同盟であったということである。したがって、この同盟は感情ではなく自己利益に基づくものであり、いかなる同盟にも存在し、しばしばその崩壊につながる類の相違が存在した。しかしながら、この同盟が崩壊することはなかった。むしろ、歴史上で最も成功した密接な同盟の一つに数えられる。英米の協調と協力は、戦争史上において先例のないものであり、同じ第二次大戦時の枢軸国同盟に協

³⁷ Danchev and Todman, *War Diaries*, p. 541.

³⁸ *Foreign Relations: Quebec Conference, 1944*, p. 348.

³⁹ 次の引用による。Steven Merritt Miner, *Between Churchill and Stalin: The Soviet Union, Great Britain, and the Origins of the Grand Alliance* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1988), p. 199.

⁴⁰ Anderson, *The United States, Great Britain, and the Cold War*, pp. 12-13.

⁴¹ Anthony Sampson, *Macmillan: A Study in Ambiguity* (London: Allen Lane, 1967), p. 61.

調や協力が全く欠けていたのと著しい対照をなす。

英米同盟の成功の理由は数多くあった。共通の言語が一定の役割を担ったのは間違いない。外国語を学んだことがある人なら誰でも証言できることだが、言語の違いは、簡単には克服できない考え方の違いを反映し、それを強化するものである。確かに、米国と英国とでは文化が違おうし、言語は同じでも単語の意味にはある程度の違いがある。英国の劇作家ジョージ・バーナード・ショーの名言のとおり、英国と米国は「共通の言語によって隔てられている」のである。しかし、英語で会話をする能力が、両国が互いを理解し合い、違いを克服する助けになったとは言えるであろう。

英米間に様々な相違や過去の対立があったとはいえ、両国がいくつかの重要なイデオロギー的信念、特に個人の政治的自由と、被治者の同意に基づく統治という理念を共有していたことも、要因の一つであったろう。実際、1776年の米国の独立宣言に表明されているように、これらの原則は英国の政治哲学者ジョン・ロックと1668年の英国の名誉革命の思想を直接の起源としている。米国の建国の父たちは、英国では専制的な国王がこれらの原則を墮落させたのであり、したがって今後は北米において自由を繁栄させるために独立は正当であると主張した。

同様に、第二次大戦時の同盟の成功に寄与したのは、実効性のある同盟を築くのに必要な努力を理解し、そうするために不断の努力を続けた両国指導者の性格であろう。チャーチルとローズヴェルト、マーシャルとデイル、そしてもちろん、アイゼンハワーである。アイゼンハワーはあるとき部下の一人を、英軍将校をただの「クソ野郎」ではなく「英国人のクソ野郎」と罵ったことを理由に解任したと言われている⁴²。彼らがそのような努力したのは感情からではなく、両国が互いを是が非でも必要としているとの認識からであった。チャーチルの有名な言葉を借りれば、「同盟国と戦うより悪いのは、同盟国なしで戦うこと」なのである⁴³。本フォーラムにおいて日本の歴史における同盟を検証するにあたっては、このチャーチルの名言を肝に銘じるべきであろう。

ただし、もう一つ肝に銘じておくべきことがある。それは、英米両国は第二次大戦を共闘する過程において過去にはなかった絆を築き、その絆が、両国がかつての同盟国であるソ連と衝突した戦後世界にも持ち越されたという事実である。この新たな共通の敵がいなくても両国が同盟国であり続けたかどうかは疑問の余地がある。しかしながら、第二次大戦時の経験のおかげで、両国は速やかに戦時の同盟を再確立し、両国の利益と友情、そして共通の価値観に基づく特別な関係を今まで存続させることができたのである。

⁴² Stephen E. Ambrose, *Eisenhower: Soldier, General of the Army, President-Elect, 1890-1952* (New York: Simon & Schuster, 1983), p. 186.

⁴³ Danchev and Todman, *War Diaries*, p. 680.